

特集

在宅医療を巡る 病院の 経営戦略

企画：太田 圭洋（社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院理事長）

高齢者の増加と生産年齢人口の急減が進む中で、地域包括ケアシステムの深化や医療ニーズの高い要介護高齢者が在宅で生活できる提供体制の整備が求められている。これまで在宅医療は主に診療所を中心として体制を構築する形で進んできたが、近年は大規模な在宅専門のクリニックも増加している。また、コロナ禍では、特に都市部の在宅医療体制の不足が露呈し、株式会社が関与する新たな在宅救急診療が脚光を浴びるなどさまざまな動きが出ている。今後の在宅医療体制の整備において、かかりつけ医機能を担う病院がより積極的に役割を果たしていくことが必要ではないかとの声も強い。病院が在宅医療を手がける場合、地域開業医とのすみわけをどうするのか、病院が地域の在宅医療にどのように関わっていくべきか考えてみたい。

本特集の論旨が分かる Point 一覧

p.100 第8次医療計画へ向けた国の指針では、在宅医療の体制整備を進めるため、「退院支援」「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」の体制確保に向け「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」「在宅医療において必要な連携を担う拠点」を医療計画に位置付け、これらの配置を踏まえた適切な在宅医療の圏域を設定することとしており、急変時や看取り、災害時における体制の整備、在宅医療における各職種の機能や役割、介護との連携についても必要な見直しを行っている。本稿ではその見直しの要点を紹介するとともに、在宅医療における病院への期待を述べる。

p.106 在宅医療の需要急増に対し、中小病院が在宅医療を提供することは、これまで見えにくかったケアミックス病院の価値を明確化するとともに病院経営の改善にもつながる。中小病院にとって医師確保は重要な課題であるが、プライマリ・ケア外来や在宅医療、地域包括ケア病棟での魅力的な総合診療専門研修プログラムを用意することにより、中小病院にも医師が集まり、将来の在宅医療を担う人材も輩出できる。

p.111 高齢化、病院の機能分化が進み、療養先に関する個人の意思決定が尊重される時代となり、在宅医療ニーズは特に都市部では急速に高まっている。在宅療養を支えるバックアップベッドを有する中小規模の在宅療養支援病院の重要性は増し、都市部の中小病院の生き残り戦略にもつながっている。

p.117 全国の病院が医療制度改革の大きな波のなか、その役割分担を求められている。そして生産年齢人口の減少から働き手の確保も困難となっている。地方の急性期病院は自分達の得意とする分野、必要とされている部門を認識し、地域医療を支える病院への機能転換を大胆に考える時期にきている。

p.123 地域包括ケア病棟は在宅復帰支援と医療従事者育成に適した環境である。在宅医療機関と急性期医療機関の双方が地域包括ケア病棟の活用法に習熟することで、多くの患者が長期的な在宅療養を実現するために必要な地域包括ケアシステムの充実につながる。

p.131 かかりつけ医が在宅医療に参加しやすくするためには敷居を下げる必要がある。病院機能を有効に活用し、病診連携・多職種連携を進化させたい。在宅医療専門クリニックや救急往診専門クリニックとの協働も24時間体制の負担軽減が期待できる。またDXによる効率化の推進が望まれる。